

報道関係各位

【日本総研】記者発表会のご案内

大阪府・京都府・奈良県・兵庫県・横浜市と連携し、

生活者の脱炭素行動変容を促す

「みんなで減 CO2（ゲンコツ）プロジェクト」25 年度計画を発表

一約 53 万人の小学生とその保護者を中心に「教育啓発」と「販促購買」の一気通貫で行動変容を促進
一スギ薬局やカンロ・サラヤ・三幸製菓等のメーカー、Daigas エナジーと脱炭素市場構築を目指す

日時： 2025 年 7 月 2 日（水）14:00～15:45（13:45 受付開始）

場所： 日本総研 社会価値共創スタジオ（東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビル 15 階）

申込： <https://forms.gle/jRuQHg34QAj8vfCb8>（7 月 1 日（火）12:00 〆切）

株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」）は、協創型実証実験「みんなで減 CO2 プロジェクト」の 25 年度計画を発表します。今年度は、大阪府、兵庫県、奈良県、京都府、横浜市と連携自治体を拡大し、同自治体内の全小学校等に通う 4～6 年生約 53 万人（全国の小学 4～6 年生の約 17%）と、その保護者を中心とした生活者に対して、脱炭素行動変容を促す取り組みを展開します。本プロジェクトは、大手のメーカーや小売流通など業界横断の 15 社で構成する「チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム（以下「CCNC」）」の協力を得て行います。

注力施策として、エコラベルやカーボンフットプリントについて“ゲーム感覚”で学べる夏休みの自由研究学習キットを同自治体の児童に提供するとともに、エコラベルを家庭や店舗で探索するコンテストも行います。また奈良県においては、出前授業をはじめ、日本総研が企画した学習コンテンツを 1 年間にわたり児童に提供する「モデル校」を設定し、先生の協力も得て、児童の意識や行動変容を追跡検証します。

さらにこれに連動して、ドラッグストアのスギ薬局、スーパーマーケットの万代、ならコープにおいて、アプリや売場を活用し脱炭素について学べるキャンペーン等を展開します。一連の施策を通じて、教育啓発と購買行動における脱炭素行動変容の継続的なモニタリング体制も構築し、施策の効果検証サイクルを加速させ、脱炭素市場構築の早期化を図ります。

今後は、連携自治体・企業の拡大によるプロジェクトの全国展開を目指しています。

このたび、夏休みの自由研究学習キット提供開始にあたり、日本総研より 25 年度の活動計画と今後の展望、24 年度のプロジェクト成果を紹介する記者発表会を開催します。当日は、奈良県より小学校連携を含む脱炭素行動変容に向けた取り組み計画を紹介いただくとともに、CCNC 参画企業（スギホールディングス、カンロ、サラヤ、三幸製菓、Daigas エナジー）からも 25 年度計画を紹介します。ご多用とは存じますが、ぜひご取材賜りますようお願い申し上げます。



CCNC企業と連携し、実店舗で環境特設棚を組むとともに、エコラベルを訴求するPOPを設置（画像：2024年度、万代箕北店）



エコラベル学習キットの提供や、出前授業を通じ、児童に脱炭素行動を学ぶ機会を提供（画像：2024年度）

※本案内状を元にした報道はお控えください

記者発表会 開催概要

【日 時】 2025 年 7 月 2 日（水） 14:00～15:45（13:45 受付開始）

【場 所】 [日本総研 社会価値共創スタジオ（東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビル 15 階）](#)

【プログラム】※変更になる場合がございます、あらかじめご了承ください。

- 開会のご挨拶
株式会社日本総合研究所 取締役専務執行役員 木下 輝彦
- 「みんなで減 CO2 プロジェクト」24 年度活動成果と 25 年度計画のご紹介
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター グリーン・マーケティング・ラボ長 チーフスペシャリスト 佐々木 努
- 奈良県における「みんなで減 CO2 プロジェクト」の取組拡大に向けて～脱炭素行動変容はやる“シカ”ない～
奈良県 環境森林部 脱炭素・水素社会推進課 主幹 岩田敏尚氏
- パネルディスカッション CCNC 参画企業の 25 年度計画と意気込み、CCNC の意義等について（社名五十音順）
カンロ株式会社 サステナビリティ推進部長 松葉 透氏
サラヤ株式会社 取締役 コンシューマー事業本部本部長 山田 哲氏
三幸製菓株式会社 取締役 経営本部長 秦野 勝義氏
Daigas エナジー株式会社 取締役 管理部門分掌役員 経営企画部長 小山 隆弘氏
スギホールディングス株式会社 コーポレートブランディング部長 杉山 憲司氏
モデレーター：株式会社日本総合研究所 佐々木 努
- 質疑応答
- 閉会のご挨拶
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター所長 松岡 靖晃

※15:45 の閉会后、16:30 まで名刺交換会・個別取材を実施（ご希望の方のみ）

ご取材お申込について

7 月 1 日（火） 12 時までに、以下のリンクもしくは右 QR コードよりお申込みください。

<https://forms.gle/jRuQHg34QAj8vfCb8>

※出席確認のため、当日はお名刺を 2 枚お持ちください。



環境省デコ活推進事業の補助を受け展開「みんなで減 CO2 プロジェクト」概要

23 年度に小規模な店舗実証を行い、24 年度には環境省によるデコ活推進事業の補助も受けて、大阪府内全小学校の小学 4～6 年生を対象としたエコラベル学習キットの配布や店舗キャンペーンを展開しました。これまでの実証から、下記のような示唆が得られています。

- エコラベルやカーボンフットプリントを学んだ生活者は、環境配慮商品の購買意欲が回答者平均比で優位に高まる
- 子どもが楽しみながら学習行動をする中で保護者の意識も触発され、購買行動が変容する。
- 学習と実践を通じた意識・行動変容の効果は一定期間持続する。
- 店の内外での学習・説明機会を増やすことで、キャンペーン実証前と実証中を比較すると、キャンペーン非実施店と比べて環境配慮商品の販売が優位に増加

※本案内状を元にした報道はお控えください

これらの仕掛けや成果が評価され、2025 年度は連携自治体が兵庫県、奈良県、京都府、横浜市に拡大します。対象となる生活者も大きく増加し、社会的なムーブメント形成に近づけることを目指しています。

<プロジェクトを推進する日本総研「グリーン・マーケティング・ラボ」について>

日本総研は、生活者の行動変容を通じた脱炭素社会の構築を目指し、2023 年度に「グリーン・マーケティング・ラボ（GML）」を設立しました。産官民の様々なステークホルダーと連携しながら、生活者に「触れて・学んで・取り組む」機会を提供し、「学びと実践の連鎖」で脱炭素に資する購買を促す活動に取り組んでいます。

脱炭素対応商品の目利きができる生活者が増えれば、企業は積極的に商品を作り、販売される売場も拡充されます。その結果として、自律的な脱炭素市場が創出されることを企図しています。

グリーン・マーケティング・ラボサイト

<https://www.greenmarketing-lab.com/>

生活者向けの啓発・広報サイト「みんなで減 CO2（ゲンコツ）プロジェクト」

<https://www.greenmarketing-lab.com/genco2/>

<チャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム（CCNC）について>

日本総研が主催し、メーカーや小売流通など全 15 社で構成する業界横断の協創型コンソーシアムです。脱炭素の取り組みに触れて認知を広げ、学びを通して楽しみ、興味をもって自分ゴト化する機会を用意し、生活者とともに脱炭素社会の実現に挑戦しています。

<https://www.greenmarketing-lab.com/ccnc/>

お申込・問合せ先

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター／リサーチ・コンサルティング部門 マーケティング部
富永 友香里 E-mail: tominaga.yukari@jri.co.jp Tel: 080-9431-1690